

12/24

教育子ども委員会 請願・陳情一覧

13:30~

令和元年12月24日（火）

○教育委員会関係

（新規分）

令和元年請願第16号 小学校給食調理業務の民間委託撤回と給食の充実・安全を求める件

○

令和元年請願第21号 私立高校生に対する授業料助成制度の堅持・拡充を求める件

○

令和元年陳情第20号 緑図書館の盗撮事件に関し、市議会として真相解明に努めることを求める件

小学校給食調理業務の民間委託撤回と給食の充実・安全を求める件

請願者 北名古屋市西之保青野38番地
なごやの学校給食をよりよくする会
新村 洋 史

要 旨

名古屋市教育委員会は、2016年4月から小学校の給食調理業務の民間委託を始め、2019年4月現在では22校において民間委託している。その理由は、調理員の退職によって起こる人員不足を補充しないという名古屋市の方針によるとしている。

学校給食は、法律により学校教育の一環として位置付けられている。教育を目的とする学校給食は、営利を目的とする民間企業への委託と相容れないものである。給食調理業務の民間委託は、名古屋市が行うべき教育の責任と役割を投げ出すものである。

また、4、5年で業者が替わり得る委託方式では、調理業務のノウハウの蓄積や技術の継承ができない。民間委託の場合、学校が委託業者の責任者以外の従業員に直接指示することは法的に禁じられ、委託業者に雇用されている調理員と栄養教諭・教員の連携が困難となる。

更に、食材価格の高騰により給食の栄養価は低下しており、また、調理員の人員不足と調理場設備の不備によるアレルギー事故や食中毒が発生する危険性が高まっていると考える。

心身ともに成長する学齢期を豊かな給食・食育で支えることは、教育の重要な役割である。子どもの貧困が広がっていると考えられることから、全ての子どもに栄養バランスのとれたおいしい給食を提供することは大切になっている。

ついては、子どもたちに安全・安心な給食を届け、健やかな心身の成長を保障するため、次の事項の実現をお願いする。

- 1 名古屋市立小学校の給食調理業務の民間委託をせず、正規職員による直営体制に戻して、技術の継承により安全・安心でおいしい学校給食を提供すること。
- 2 調理員が関わる食育、教育としての給食を実現するため、正規職員の調理員を増やすこと。
- 3 食物アレルギー対応の充実とアレルギー事故等を二度と起こさない対策を、教育委員会と学校全体が一体となって進めること。
- 4 慢性的な人員不足によるアレルギー事故の危険性をなくすため、正規職員の栄養教諭及び調理員を各校に配置、増員すること。
- 5 現状では、衛生管理が難しいので、食材の冷却器等の温度管理ができる最低限の設備を整えること。
- 6 食材価格が高騰しているため、1食当たりの食材費を増やし、栄養価を2009年

度の水準に戻すこと。そのための費用は公費で助成すること。